

作成年月日	令和7年8月18日
作成部局課名	財務部財政課

兵庫県 の 決 算

(令和6年度)

兵庫県財務部財政課

〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	2
2	歳入・歳出の概要	3
	（1）歳入の概要	3
	（2）歳出の概要	4
3	主な歳入の説明	5
	（1）県税等	5
	（2）地方交付税等	6
	（3）県債	7
	（4）基金残高の推移	8
4	主な歳出の説明	9
	（1）社会保障関係費	9
	（2）公債費	10
	（3）投資的経費	11
	（4）行政経費	12
	（5）その他経費	12
II	特別会計決算	13
III	公営企業会計決算	15
◇	県民一人当たりの決算額	16
◇	財政・健全化判断比率用語集	17

I 一般会計決算

1 決算の概要

(1) 決算規模

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減や、令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の減等により、歳入歳出ともに減少

◇歳入総額 2兆3,822億円（前年度比 ▲255億円、98.9%）

◇歳出総額 2兆3,684億円（前年度比 ▲152億円、99.4%）

(2) 決算収支

- ・実質収支は、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績を背景に、県税等が過去最高となったことや歳出不用等により、78億59百万円の黒字を確保
- ・実質単年度収支は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納のための財政基金取崩により、123億53百万円の赤字
- ・ただし、難病医療費等国庫負担金等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に20億31百万円の精算が生じる見込
- ・この結果、精算分を除いた実質収支は58億28百万円、実質単年度収支は41億20百万円の黒字を確保

（単位：百万円、%）

区 分	R6年度	R5年度	R6－R5	R6／R5
歳 入 総 額 A	2,382,198	2,407,650	▲ 25,452	98.9
歳 出 総 額 B	2,368,392	2,383,596	▲ 15,204	99.4
形 式 収 支 C=(A－B)	13,806	24,054	▲ 10,248	57.4
翌 年 度 繰 越 財 源 D	5,947	9,944	▲ 3,997	59.8
実質収支 E=(C－D)	7,859 (5,828)	14,110 (3,502)	▲ 6,251 (2,326)	—
単 年 度 収 支 F	▲ 6,251 (2,326)	▲ 8,684 (▲ 2,510)	2,433 (4,836)	—
財政基金積立金 G	9,694 (1,794)	22,799 (6,017)	▲ 13,105 (▲ 4,223)	42.5
財政基金取崩額 H	15,796 (0)	5,106 (0)	10,690 (0)	309.4
実質単年度収支 (F＋G－H)	▲ 12,353 (4,120)	9,009 (3,507)	▲ 21,362 (613)	—

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

(決算収支の推移)

（単位：百万円）

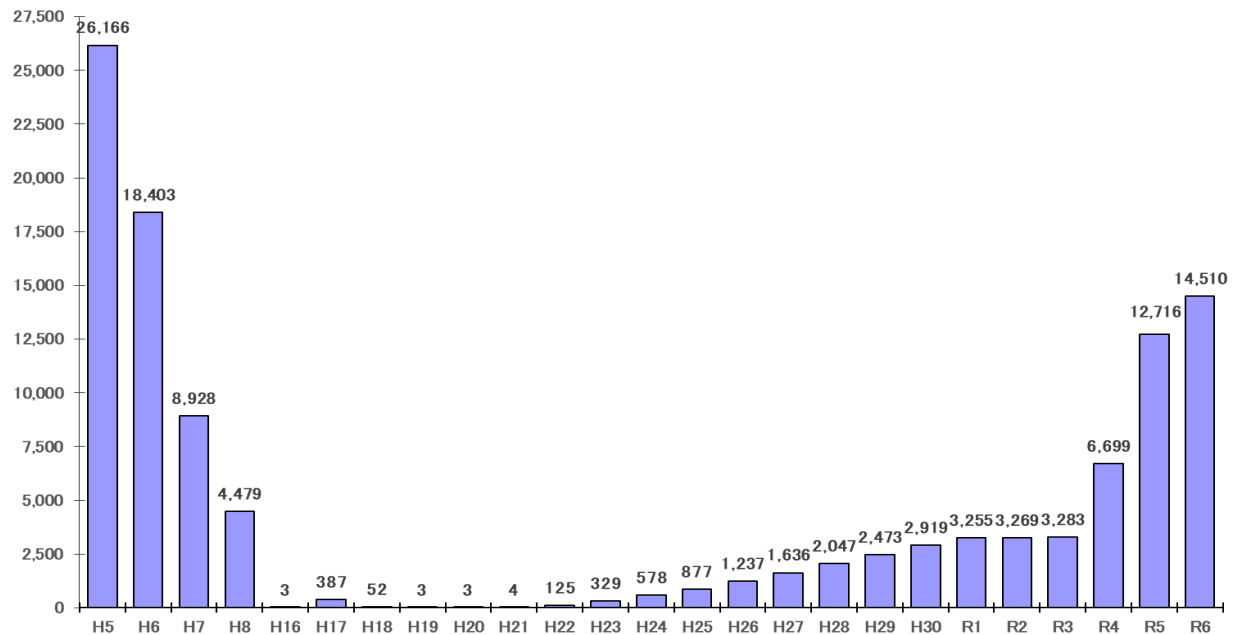
区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質収支	821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)	7,859 (5,828)
実質単年度収支	428	440	466	226	▲ 309	12	21,772 (3,406)	4,429 (6,013)	9,009 (3,507)	▲ 12,353 (4,120)

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

(財政基金残高の状況)

- ・令和6年度末残高は、令和5年度末残高から18億円増加し、145億円

(百万円)



(3) 主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	説 明	令和10年度までの目標
収 支	7,859 (5,828)	14,110 (3,502)	▲ 6,251 (2,326)	県税等の増や歳出不用等により、 実質収支は79億円となったものの、 難病医療費等国庫負担金等の実績 減に対する国庫返納等の後年度精 算が生じる見込のため、精算分を除 いた実質収支は58億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率 (減債基金積立不足率)	17.9% (45.3%)	17.5% (45.8%)	0.4% (▲ 0.5%)	標準財政規模は増加したが、県債 の満期到来に伴う借換時実質償還 額が増加し、減債基金積立不足加 算額が増加したこと等により、前 年度から0.4ポイント増加	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%) と早期健全化基準(25%) の中間値(21.5%)未満)
3か年平均	17.1%	16.3%	0.8%		
将来負担比率	311.3%	323.4%	▲ 12.1%	標準財政規模が増加したことによ り、前年度から12.1ポイント減少	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20～H30 行革期間の縮減率(▲2.1%/年) 並で縮減(305.5%))
経常収支比率	99.4%	97.3%	2.1%	定年引き上げの影響により人件費 が増加したことや、社会保障関係 費が増加したこと等により、前年 度から2.1ポイント増加 ※定年退職者が2年に1回発生	100%未満を維持

※収支欄の下段（ ）書きは精算分除きの金額

※令和5年度の将来負担比率は、修正後の数値を記載（財政基金残高を修正して記載）

2 歳入・歳出の概要

(1) 歳入の概要

① 県税等 9,735億円(前年度比 +522億円、105.7%)

株価上昇による譲渡所得が増加したことによる個人県民税の増や、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績による法人事業税が増加したこと等による増により、過去最高の税収を確保

② 地方交付税等 3,882億円(前年度比 ▲10億円、99.7%)

給与改定費の皆増等により基準財政需要額が増加する一方、好調な企業業績による法人関係税の増等に伴い、基準財政収入額が増加したことによる減

③ 国庫支出金 2,086億円(前年度比 ▲280億円、88.2%)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増する一方、入院病床確保料等の経費減により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したこと等による減

④ 県債 1,356億円(前年度比 +82億円、106.5%)

事業進捗に伴い緊急防災・減災事業債が減少する一方、県債管理基金を計画的に積み戻すため行政改革推進債を発行したこと等による増

⑤ その他 6,763億円(前年度比 ▲568億円、92.3%)

令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる県債管理基金繰入金の皆減等による減

◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	973,477	40.8	921,279	38.3	52,198	105.7
2 地 方 交 付 税 等	388,203	16.3	389,249	16.2	▲ 1,046	99.7
地 方 交 付 税	376,368	15.8	363,575	15.1	12,793	103.5
臨 時 財 政 対 策 債	11,835	0.5	25,674	1.1	▲ 13,839	46.1
3 国 庫 支 出 金	208,635	8.8	236,656	9.8	▲ 28,021	88.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	0	0.0	23,805	1.0	▲ 23,805	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	197	0.1	25,457	1.1	▲ 25,260	0.8
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	14,819	0.6	0	0.0	14,819	皆増
4 県 債	135,613	5.7	127,390	5.3	8,223	106.5
行 政 改 革 推 進 債	7,647	0.3	0	0.0	7,647	皆増
5 そ の 他	676,270	28.4	733,076	30.4	▲ 56,806	92.3
分収造林事業・地域整備事業にかかる基金 運用の是正に伴う県債管理基金繰入金	0	0.0	73,644	3.1	▲ 73,644	皆減
合 計	2,382,198	100.0	2,407,650	100.0	▲ 25,452	98.9

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

※ 行政改革推進債は現年分

(2) 歳出の概要

- ① 人件費 4, 807 億円（前年度比 +340 億円、107.6%）
人事委員会勧告に基づく引上げによる基本給や期末・勤勉手当の増や、定年引き上げによる退職者数の増（定年退職者が2年に1回発生）に伴う退職手当の増加による増
- ② 社会保障関係費 3, 704 億円（前年度比 +95 億円、102.6%）
後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等による増
- ③ 公債費 2, 696 億円（前年度比 +71 億円、102.7%）
令和2年度に発行した臨時財政対策債や減収補填債の元金償還開始の増加等による増
- ④ 投資的経費 2, 364 億円（前年度比 +78 億円、103.4%）
特別支援学校の整備（※）の進捗に伴う、整備費用の増加等による増
※但馬地域新設特別支援学校（仮称）、いなみ野特別支援学校、かこがわ清流特別支援学校（仮称）、東はりま特別支援学校
- ⑤ 行政経費 1, 922 億円（前年度比 ▲122 億円、94.1%）
新型コロナウイルス感染症にかかる入院病床確保料の皆減等による減
- ⑥ その他経費 8, 191 億円（前年度比 ▲615 億円、93.0%）
分収造林事業等の債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金の積み戻しや、県立大学授業料等無償化基金の創設により、基金積立金が増加する一方、令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の皆減等による減

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	480,713 (407,209)	20.3	446,738 (384,159)	18.7	33,975 (23,050)	107.6 (106.0)
期 末 ・ 勤 勉 手 当 等	164,627	7.0	157,820	6.6	6,807	104.3
退 職 手 当	34,676	1.5	17,464	0.7	17,212	198.6
2 社 会 保 障 関 係 費	370,391 (344,939)	15.6	360,843 (332,536)	15.2	9,548 (12,403)	102.6 (103.7)
3 公 債 費	269,603 (269,383)	11.4	262,480 (262,258)	11.0	7,123 (7,125)	102.7 (102.7)
4 投 資 的 経 費	236,423	10.0	228,657	9.6	7,766	103.4
5 行 政 経 費	192,160	8.1	204,313	8.6	▲12,153	94.1
入 院 病 床 確 保 料	0	0.0	15,145	0.6	▲15,145	皆減
6 そ の 他 経 費	819,102	34.6	880,565	36.9	▲61,463	93.0
分収造林事業・地域整備事業 にかかる基金運用の是正	0	0.0	73,644	3.1	▲73,644	皆減
県債管理基金の積み戻し	12,000	0.5	0	0.0	12,000	皆増
合 計	2,368,392	100.0	2,383,596	100.0	▲15,204	99.4

※ 下段（ ）書きは一般財源

3 主な歳入の説明

(1) 県税等 9, 735億円(前年度比 +522億円、105.7%)

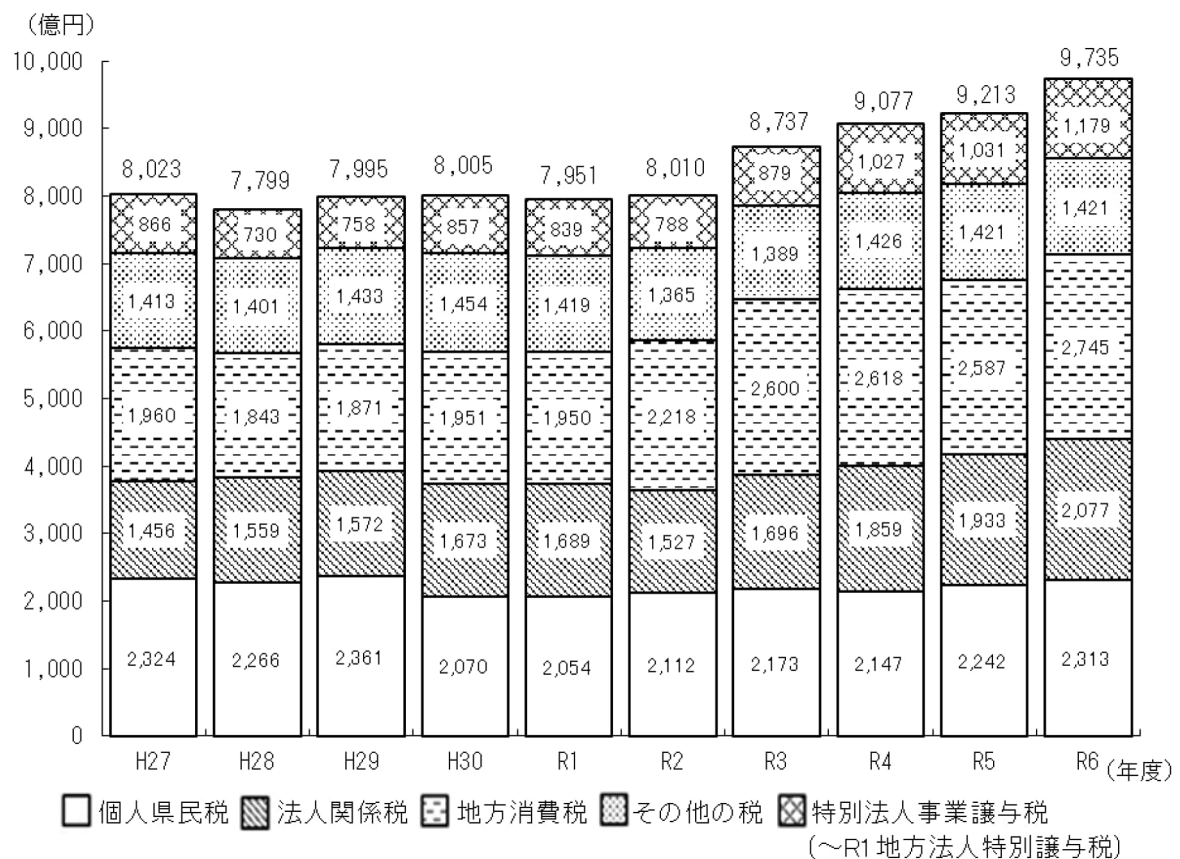
- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から522億円の増となり、昨年度を上回る過去最高の9, 735億円
- ・個人県民税は、所得割が定額減税の影響により減収した一方、株式等譲渡所得割が株価上昇に伴い譲渡所得が増加したこと等により、72億円の増
- ・法人関係税は、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績により、144億円の増
- ・地方消費税は、国内消費の増加に伴う譲渡割の増により158億円の増
- ・特別法人事業譲与税は、前年度から148億円の増

◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	855,609	818,225	37,384	104.6
個 人 県 民 税	231,346	224,181	7,165	103.2
法 人 関 係 税	207,656	193,269	14,387	107.4
地 方 消 費 税	274,503	258,682	15,821	106.1
そ の 他 の 税	142,104	142,093	11	100.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	117,868	103,054	14,814	114.4
合 計	973,477	921,279	52,198	105.7

◇県税等の推移



(2) 地方交付税等 3,882億円(前年度比 ▲10億円、99.7%)

- ・給与改定費(※)の皆増、自治体の施設の光熱費高騰やサービス・施設管理等の委託料増加による算定経費の増等に伴い、基準財政需要額が224億円の増
- ・円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績により、法人関係税が増加したこと等により、基準財政収入額が237億円の増
- ・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、13億円の減
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、10億円の減

※給与改定費：地方公務員の給与改定実施時に必要となる経費の一部を措置(82億円)

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
普 通 交 付 税	371,966	359,435	12,531	103.5
当 初 算 定	348,540	347,239	1,301	100.4
再 算 定	23,426	12,196	11,230	192.1
臨 時 財 政 対 策 債	11,835	25,674	▲ 13,839	46.1
合 計	383,801	385,109	▲ 1,308	99.7
特 別 交 付 税	4,402	4,140	262	106.3
再 計	388,203	389,249	▲ 1,046	99.7

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

(参考)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	997,612	975,243	22,369
基準財政収入額②	613,811	590,134	23,677
差引(①－②) 普通交付税＋臨時財政対策債	383,801	385,109	▲ 1,308

(3) 県債 1,356億円(前年度比 +82億円、106.5%)

- ・通常債が15億円の増となる一方、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の10億円の減や緊急自然災害防止対策事業債の6億円の減などにより、投資的経費に充当した県債は1億円の増
- ・県債管理基金を計画的に積み戻すため行政改革推進債を新たに発行し、76億円の皆増
- ・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から56億円の減

◇県債

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通 常 債	88,424	65.2	86,963	68.3	1,461	101.7
災 害 復 旧 事 業 債	1,701	1.3	1,499	1.2	202	113.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,473	2.6	3,597	2.8	▲ 124	96.6
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	18,305	13.5	19,284	15.1	▲ 979	94.9
緊急自然災害防止対策事業債	5,424	4.0	6,001	4.7	▲ 577	90.4
緊急浚渫推進事業債	2,268	1.7	2,174	1.7	94	104.3
小 計	119,595	88.2	119,518	93.8	77	100.1
行 政 改 革 推 進 債	7,647	5.6	0	0.0	7,647	皆増
調 整 債	8,371	6.2	7,872	6.2	499	106.3
合 計	135,613	100.0	127,390	100.0	8,223	106.5

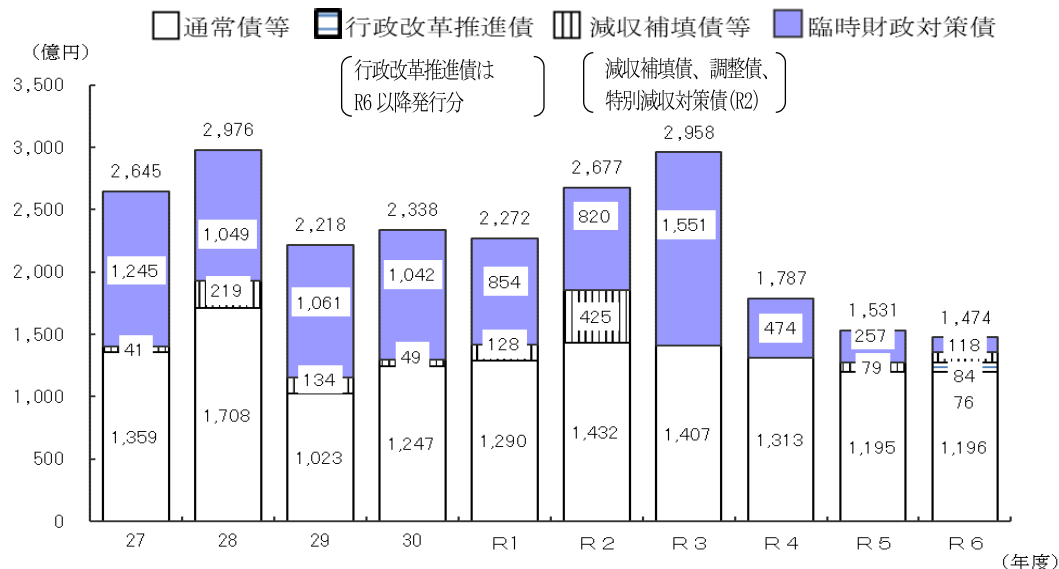
※ 行政改革推進債は現年分

(参考)臨時財政対策債を含めた場合

(単位:百万円、%)

臨 時 財 政 対 策 債	11,835	—	25,674	—	▲ 13,839	46.1
県 債 計	147,448	—	153,064	—	▲ 5,616	96.3

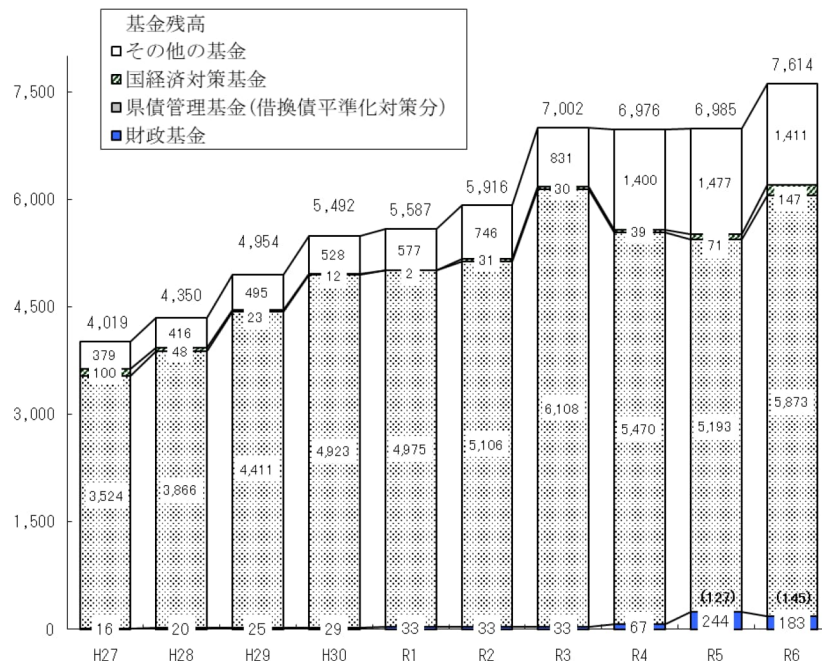
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

(4) 基金残高の推移

- ・県債管理基金の計画的な積み戻しによる増や、県立大学授業料等無償化基金の創設等により、前年度から629億円増の7,614億円
- ・財政基金の令和6年度末残高は、令和5年度末残高から18億円増加し、145億円



※ () 書きは精算分除きの金額

(単位: 百万円、%)

区 分		令和6年度 決算 A	令和5年度 決算 B	増減 A - B	A / B
財政基金	前 年 度 残 高 a	24,392	6,699	17,693	364.1
		(12,716)	(6,699)	6,017	189.8
	積 立 額 b	9,694	22,799	△ 13,105	42.5
		(1,794)	(6,017)	△ 4,223	29.8
	取 崩 額 c	15,796	5,106	10,690	309.4
		(0)	(0)	0	-
	当 該 年 度 残 高 a+b-c	18,290	24,392	△ 6,102	75.0
		(14,510)	(12,716)	1,794	114.1
県債管理基金	前 年 度 残 高 d	519,275	547,008	△ 27,733	94.9
	積 立 額 e	177,650	185,903	△ 8,253	95.6
	取 崩 額 f	109,639	213,636	△ 103,997	51.3
	当 該 年 度 残 高 d+e-f	587,286	519,275	68,011	113.1
国経済対策関連基金	前 年 度 残 高 g	7,160	3,923	3,237	182.5
	積 立 額 h	11,185	3,420	7,765	327.0
	取 崩 額 i	3,665	183	3,482	2,002.7
	当 該 年 度 残 高 g+h-i	14,680	7,160	7,520	205.0
その他の基金	前 年 度 残 高 j	147,703	139,960	7,743	105.5
	積 立 額 k	26,591	29,577	△ 2,986	89.9
	取 崩 額 l	33,128	21,834	11,294	151.7
	当 該 年 度 残 高 j+k-l	141,166	147,703	△ 6,537	95.6
残 高 合 計		761,422	698,530	62,892	109.0

※下段 () 書きは精算分除きの金額

4 主な歳出の説明

(1) 社会保障関係費 3,704億円(前年度比 +95億円、102.6%)

- ・社会保障・税一体改革関係費は、介護業務における労働環境改善・業務効率化支援経費の増加等に伴う増
- ・その他の社会保障関係費は、国民健康保険関係費が団塊世代の後期高齢医療制度への移行に伴う対象者数の減により減となる一方、後期高齢者医療給付費負担金が、後期高齢者が増加したことに伴う増加による増

◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	370,391 (344,939)	360,843 (332,536)	9,548 (12,403)	102.6 (103.7)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 費	71,973 (59,907)	71,888 (57,293)	85 (2,614)	100.1 (104.6)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 費	298,418 (285,032)	288,955 (275,243)	9,463 (9,789)	103.3 (103.6)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	84,247 (84,247)	80,269 (80,269)	3,978 (3,978)	105.0 (105.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	35,171 (35,171)	32,453 (32,453)	2,718 (2,718)	108.4 (108.4)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	71,923 (71,923)	69,242 (69,242)	2,681 (2,681)	103.9 (103.9)
国 民 健 康 保 険 関 係 費	41,884 (41,884)	42,339 (42,339)	▲ 455 (▲ 455)	98.9 (98.9)
障 害 児 措 置 費	11,568 (10,807)	10,202 (9,517)	1,366 (1,290)	113.4 (113.6)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	10,240 (6,104)	9,774 (5,858)	466 (246)	104.8 (104.2)
児 童 手 当 交 付 金	10,724 (10,724)	11,263 (11,263)	▲ 539 (▲ 539)	95.2 (95.2)
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,703 (8,485)	10,403 (9,229)	▲ 700 (▲ 744)	93.3 (91.9)
不 妊 治 療 費 助 成 費	11 (11)	7 (7)	4 (4)	157.1 (157.1)
そ の 他	22,947 (15,676)	23,003 (15,066)	▲ 56 (610)	99.8 (104.0)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段()書きは一般財源

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

(単位：百万円)

区 分	金 額
歳 入	74,843
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	74,843
歳 出	74,843
充実分	59,907
社会保障の充実(子ども・子育て支援、医療・介護の充実)	44,949
公経済負担増	3,630
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	11,328
安定化分	14,936

(2) 公債費 2,696億円(前年度比 +71億円、102.7%)

- ・令和2年度に発行した臨時財政対策債や減収補填債の元金償還開始の増加等により71億円の増

◇公債費

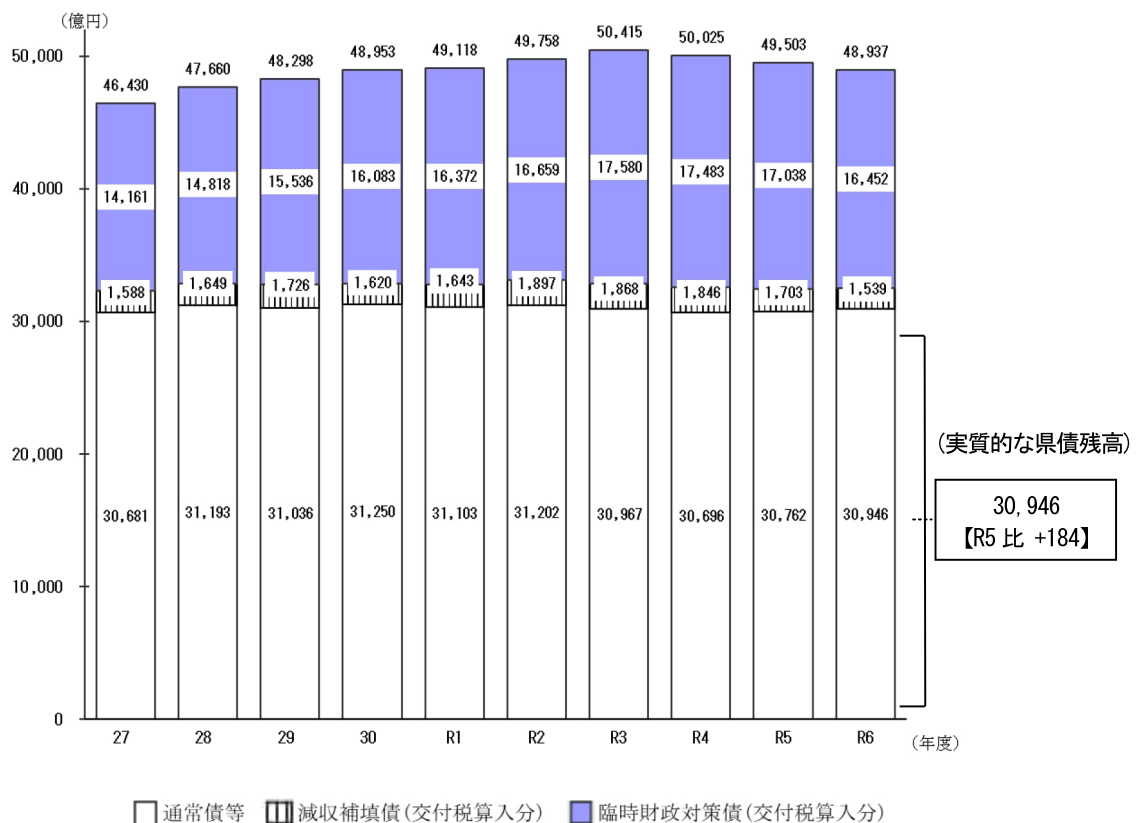
(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	269,603	262,480	7,123	102.7

(参考) R6 震災関連公債費：357億円

◇県債残高(今後、金融機関に実際に償還すべき残高)の推移

- ・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、行政改革推進債の発行が皆増したこと等により、前年度から184億円の増



(参考1) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
15,870	18,183	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,392

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移(地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
8,233	12,131	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498	2,158	1,818	1,478

※普通会計ベース

(3) 投資的経費 2,364億円(前年度比 +78億円、103.4%)

- ・補助事業費は、特別支援学校の整備(※)の進捗に伴う整備費用の増加や、高規格道路ネットワークの早期整備等の公共事業の実施による増
- ※但馬地域新設特別支援学校(仮称)等
- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減や、県立総合射撃場の完成(令和6年6月オープン)により、前年度から減
- ・災害復旧事業費は、令和5年台風第7号に伴う公共農林土木施設災害復旧事業が進捗したことによる繰越執行が増となったことにより、前年度から増

◇投資的経費

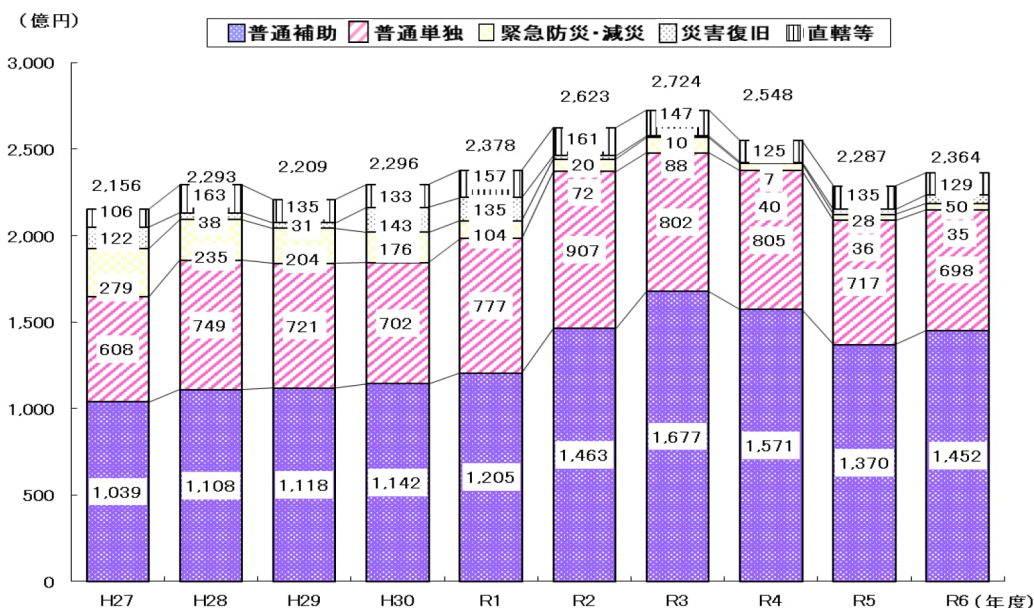
(単位: 百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	236,423	228,657	7,766	103.4
普 通 建 設 事 業 費	231,440	225,853	5,587	102.5
補 助 事 業 費	145,257	137,029	8,228	106.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	32,975	35,329	▲ 2,354	93.3
特別支援学校整備事業	6,070	3,601	2,469	168.6
通常公共事業	81,932	74,676	7,256	109.7
単 独 事 業 費	73,291	75,292	▲ 2,001	97.3
緊急自然災害防止対策事業	5,528	6,095	▲ 567	90.7
野生動物保護管理事業	157	1,891	▲ 1,734	8.3
国直轄事業負担金等	12,892	13,532	▲ 640	95.3
国直轄事業負担金	9,623	10,480	▲ 857	91.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	3,144	2,949	195	106.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,983	2,804	2,179	177.7

(防災・減災、国土強靱化緊急対策の概要)

区 分	5か年加速化対策	<参考> 3か年緊急対策
概 要	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策等の加速化・深化を目的とした国庫補助事業	防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
対 策 期 間	令和3年～令和7年(5年間)	平成30年～令和2年(3年間)
事業規模(全国)	おおむね1.5兆円	おおむね7兆円

◇投資的経費の推移



(4) 行政経費 1, 922億円(前年度比 ▲122億円、94.1%)

- ・物件費は、長引く物価高騰への生活者・事業者向け支援策である「ひょうご家計応援キャンペーン」や県立学校教育備品の整備等による増の一方、アフターコロナにおける観光需要喚起策となる「ひょうごを旅しようキャンペーン」の減等により26億円の減
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金等の増加等による増の一方、入院病床確保料の皆減等により98億円の減

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	192,160	204,313	▲12,153	94.1
物件費	45,393	48,018	▲2,625	94.5
補助費等	136,945	146,748	▲9,803	93.3
維持補修費	9,822	9,547	275	102.9

(5) その他経費 8, 191億円(前年度比 ▲615億円、93.0%)

- ・貸付金は、ポストコロナ対策資金である伴走型経営支援特別貸付の終了に伴う中小企業制度資金貸付金の減等による減
- ・積立金は、分収造林事業等の抜本的な債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金の積み戻しや、県立大学授業料等無償化基金の創設による基金の積立による増の一方、令和5年度に実施した分収造林事業にかかる基金運用の是正による県債管理基金への積立の皆減等による減
- ・繰出金は、企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するために実施した県有環境林等特別会計への繰り出しによる増の一方、令和5年度に実施した地域整備事業にかかる基金運用の是正による地域整備事業会計への繰出の皆減等による減

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	497,531	527,900	▲30,369	94.2
中小企業制度資金貸付金	477,231	505,797	▲28,566	94.4
積立金	98,060	115,064	▲17,004	85.2
分収造林事業における基金運用是正による県債管理基金積立	0	41,600	▲41,600	皆減
県債管理基金の積み戻し	12,000	0	12,000	皆増
県立大学等授業料無償化基金	5,000	0	5,000	皆増
繰出金	35,311	66,043	▲30,732	53.5
地域整備事業における基金運用是正による地域整備事業会計への繰出	0	32,044	▲32,044	皆減
地域整備事業における資金不足対策による県有環境林等特別会計への繰出	8,757	0	8,757	皆増
その他	188,200	171,558	16,642	109.7
税交付金	187,880	171,440	16,440	109.6
その他経費計	819,102	880,565	▲61,463	93.0

Ⅱ 特別会計決算

1 歳入歳出決算（13会計）

◇歳入総額 1兆6,957億円（前年度比 +1,120億円、107.1%）

◇歳出総額 1兆6,826億円（前年度比 +1,093億円、106.9%）

2 実質収支 128億39百万円の黒字

3 主な特別会計の歳出規模

（1）公債費特別会計 5,876億円

（前年度比 +833億円、116.5%）

・満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から833億円の増

（2）地方消費税清算特別会計 5,521億円

（前年度比 +355億円、106.9%）

・国内消費の増加に伴う譲渡割の増等により、清算金支出が増加したことから、前年度から355億円の増

（3）県有環境林等特別会計 164億円

（前年度比 +92億円、229.1%）

・企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得したことから、前年度から92億円の増

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支
	令和6年度	令和5年度	前年度増減 (前年度比)	令和6年度	令和5年度	前年度増減 (前年度比)			
県 有 環 境 林 等	16,411	7,163	9,248 (229.1%)	16,411	7,163	9,248 (229.1%)	0		0
港 湾 整 備 事 業	7,104	4,011	3,093 (177.1%)	6,655	3,915	2,740 (170.0%)	449	240	209
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)	0		0
県 営 住 宅 事 業	26,418	28,785	▲ 2,367 (91.8%)	26,348	28,744	▲ 2,396 (91.7%)	70	1	69
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,929	1,781	2,148 (220.6%)	3,929	1,781	2,148 (220.6%)	0		0
庁 用 自 動 車 管 理	156	139	17 (112.2%)	156	139	17 (112.2%)	0		0
公 債 費	587,639	504,352	83,287 (116.5%)	587,639	504,352	83,287 (116.5%)	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,879	1,425	454 (131.9%)	489	482	7 (101.5%)	1,390		1,390
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	386	356	30 (108.4%)	180	185	▲ 5 (97.3%)	206		206
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,124	7,418	▲ 4,294 (42.1%)	1,750	6,040	▲ 4,290 (29.0%)	1,374		1,374
農 林 水 産 資 金	1,132	2,041	▲ 909 (55.5%)	455	1,369	▲ 914 (33.2%)	677		677
地 方 消 費 税 清 算	553,574	517,030	36,544 (107.1%)	552,106	516,614	35,492 (106.9%)	1,468		1,468
国 民 健 康 保 険 事 業	493,937	509,225	▲ 15,288 (97.0%)	486,491	502,492	▲ 16,001 (96.8%)	7,446		7,446
合 計	1,695,689	1,583,726	111,963 (107.1%)	1,682,609	1,573,276	109,333 (106.9%)	13,080	241	12,839

Ⅲ 公営企業会計決算

1 歳入歳出決算（8会計）

◇収益的収支

収入 2, 3 2 1 億円（前年度比 + 1 0 1 億円、1 0 4. 6 %）

支出 2, 7 4 8 億円（前年度比 + 4 8 7 億円、1 2 1. 5 %）

◇資本的収支

収入 5 0 2 億円（前年度比 ▲ 1 1 6 億円、 8 1. 3 %）

支出 6 9 4 億円（前年度比 ▲ 2 0 0 億円、 7 7. 6 %）

2 会計別の状況

（1）病院事業

病床利用率の増加等により入院・外来収益等の医業収益は増加しているものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により、純損益は1 3 3 億円の赤字となった。

（2）企業庁事業

収益的収支を有する会計について、水道用水供給事業と工業用水道事業で黒字。地域整備事業は進捗調整地等の販売用不動産の時価評価損、企業資産運用事業は太陽光発電施設に対する過年度分の解体等引当金の計上、地域創生整備事業は防災工事の実施により赤字となった。5会計合わせると、純損益は3 0 4 億円の赤字となった。

（3）流域下水道事業

企業会計適用を開始した平成3 0 年度以来7 年連続で黒字を確保。

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 水 道 事 業	水 源 開 発 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 産 運 用 事 業	地 域 創 生 整 備 事 業	流 域 下 水 道 事 業	合 計
収 益 的 収 支	収入	(163, 375)	(15, 930)	(4, 121)		(6, 967)	(1, 491)	(7)	(30, 113)	(222, 004)
		169, 237	15, 913	4, 195		11, 528	1, 483	7	29, 755	232, 118
	支出	(172, 792)	(13, 132)	(3, 195)		(6, 483)	(1, 209)	(107)	(29, 236)	(226, 154)
		182, 520	13, 950	3, 218		44, 530	1, 810	29	28, 747	274, 804
	差引	(▲ 9, 417)	(2, 798)	(926)	(0)	(484)	(282)	(▲ 100)	(877)	(▲ 4, 150)
	▲ 13, 283	1, 963	977	0	▲ 33, 002	▲ 327	▲ 22	1, 008	▲ 42, 686	
資 本 的 収 支	収入	(18, 761)	(415)	(16)	(20)	(19, 772)	(205)	(71)	(22, 539)	(61, 799)
		24, 024	2, 981	1, 000	29	53	205	32	21, 898	50, 222
	支出	(24, 139)	(5, 596)	(1, 360)	(20)	(34, 873)	(3)	(524)	(22, 922)	(89, 437)
		28, 969	6, 998	2, 808	29	6, 704	20	1, 842	22, 031	69, 401
	差引	(▲ 5, 378)	(▲ 5, 181)	(▲ 1, 344)	(0)	(▲ 15, 101)	(202)	(▲ 453)	(▲ 383)	(▲ 27, 638)
	▲ 4, 945	▲ 4, 017	▲ 1, 808	0	▲ 6, 651	185	▲ 1, 810	▲ 133	▲ 19, 179	
合 計	収入	(182, 136)	(16, 345)	(4, 137)	(20)	(26, 739)	(1, 696)	(78)	(52, 652)	(283, 803)
		193, 261	18, 894	5, 195	29	11, 581	1, 688	39	51, 653	282, 340
	支出	(196, 931)	(18, 728)	(4, 555)	(20)	(41, 356)	(1, 212)	(631)	(52, 158)	(315, 591)
		211, 489	20, 948	6, 026	29	51, 234	1, 830	1, 871	50, 778	344, 205
	差引	(▲ 14, 795)	(▲ 2, 383)	(▲ 418)	(0)	(▲ 14, 617)	(484)	(▲ 553)	(494)	(▲ 31, 788)
	▲ 18, 228	▲ 2, 054	▲ 831	0	▲ 39, 653	▲ 142	▲ 1, 832	875	▲ 61, 865	
資金不足 比率		(0. 0%)	－	－	－	－	－	－	－	－
		4. 5%	－	－	－	－	－	－	－	－

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

(参 考)

◇県民一人当たりの決算額

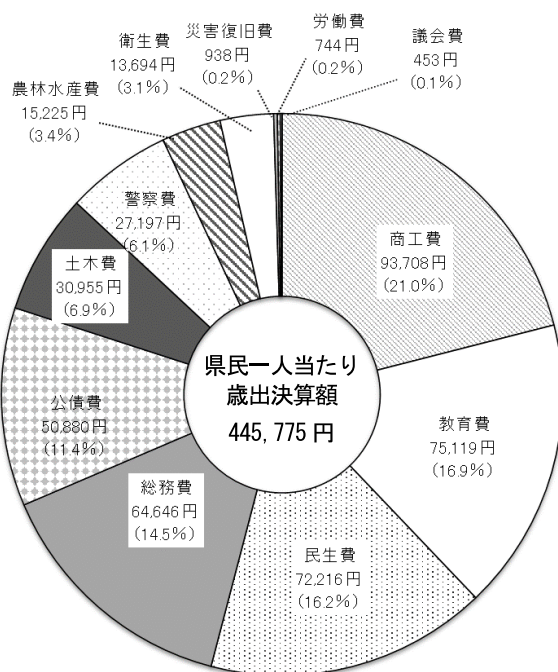
(単位：円)

項 目	県民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	令和6年度決算	令和5年度決算	① - ②	
	①	②		
歳 出	445,775	445,964	▲ 189	100.0%
商 工 費	93,708	100,132	▲ 6,424	21.0%
教 育 費	75,119	68,192	6,927	16.9%
民 生 費	72,216	68,670	3,546	16.2%
総 務 費	64,646	68,755	▲ 4,109	14.5%
公 債 費	50,880	49,242	1,638	11.4%
土 木 費	30,955	31,268	▲ 313	6.9%
警 察 費	27,197	25,684	1,513	6.1%
農 林 水 産 費	15,225	16,127	▲ 902	3.4%
衛 生 費	13,694	16,183	▲ 2,489	3.1%
災 害 復 旧 費	938	524	414	0.2%
労 働 費	744	755	▲ 11	0.2%
議 会 費	453	432	21	0.1%
歳 入	448,373	450,463	▲ 2,090	
県 税 等	187,218	173,815	13,403	
県 債 残 高	583,273	575,864	7,409	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,312,981 人 (令和7年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額（構成比）



◇財政・健全化判断比率用語集

1 財政関係

(1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

(2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

2 健全化判断比率関係

実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。 ○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A=当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B=準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C=減債基金積立不足に対する加算(※) D=元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 E=〃 に対する交付税措置額 F=標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※)減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a=満期一括償の実質償還額 b=前年度末減債基金残高 c=前年度末あるべき減債基金残高
将来負担比率	一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。 ○ $\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$ ※A将来負担額の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ) ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率である。 ○ 資金不足額（A）／事業の規模 （A）資金不足額の内容 ① 法適用企業 （流動負債＋資金手当債等残高－流動資産）－解消可能資金不足額(※) ② 法非適用企業 実質赤字額＋資金手当債等残高－解消可能資金不足額(※) (※)解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。